



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 三ツ星
コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 競 良一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 金城 安弘 TEL 06-6762-6939

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,236	2.1	90	18.0	76	27.9	46	34.5
30年3月期第1四半期	2,189	4.5	110	1.1	105	0.3	70	52.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 15百万円 (82.4%) 30年3月期第1四半期 88百万円 (241.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	40.34	
30年3月期第1四半期	61.61	

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,739	5,131	52.7
30年3月期	9,491	5,172	54.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5,131百万円 30年3月期 5,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,610	2.2	170	26.4	190	16.3	140	58.5	122.60
通期	9,330	0.8	400	17.0	390	13.2	630	27.7	551.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,266,655 株	30年3月期	1,266,655 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	124,738 株	30年3月期	124,738 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	1,141,917 株	30年3月期1Q	1,141,904 株

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果もあって、雇用、所得環境の改善が続くなかで個人消費も持ち直してきており、緩やかに回復してきております。

一方、世界経済は、保護貿易主義による貿易摩擦の影響や、中国・アジア新興国等の経済の不確実性による影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する経営環境につきましては、設備投資は、企業収益の改善や成長分野への対応により増加傾向にあり、公共投資においても底堅く推移しております。しかしながら新設住宅着工件数は弱含んできております。

このような状況の中、当社グループの売上高につきましては、主原材料である銅価格が前年同期比で上昇したものの、主要得意先への販売が伸び悩んだこともあり、売上高は前年同期並となりました。

営業利益につきましては、高付加価値製品の販売の伸び悩みや販売費及び一般管理費における物流関連費等の増加の影響により前年同期より減少しました。

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、海外子会社における為替差損の計上の影響もあり前年同期より減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,236百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は90百万円（前年同期比18.0%減）、経常利益76百万円（前年同期比27.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔電線〕

当事業の主要な市場である建設・電販向けは、東京オリンピック需要などを中心に回復の兆しはあるものの、出荷量に関しては前年同期比で減少しました。一方、昨年からの銅価格が高騰している影響を受けて売上高は1,492百万円（前年同期比3.7%増）と増加しました。

利益面につきましては、プラスチック電線の原材料上昇は適正に価格に反映できましたが、物流関連費や人件費等が増えた事で、セグメント利益は62百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

〔ポリマテック〕

当事業に関連のある新設住宅着工件数が前年比2.8%減少した影響と、新規顧客獲得が伸び悩んでいる結果、全体の売上高は550百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や材料ロスの低減等に取り組みましたが、売上高の減少、及び、原材料・副資材・運送費の値上がりの影響を受け、セグメント利益は9百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

〔電熱線〕

一部の海外向け販売が減少傾向で推移致しましたが、産業機器向け及び抵抗器向け需要が引き続き好調であったことに加え、前年度後半に獲得しました自動車関連需要が好調であったことにより売上高は193百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善等に取り組みましたが、一部の海外向け販売が減少傾向で推移したことに伴い、比較的付加価値の高いニッケル系鋼種の販売が微減となったことや工場移転の検討に伴う経費増によりセグメント利益は18百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,449百万円となり、前連結会計年度末と比べ293百万円増加しました。これは主に現金及び預金が370百万円、商品及び製品が65百万円、仕掛品が7百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が107百万円、原材料及び貯蔵品が35百万円、電子記録債権が22百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少しました。これは主に投資有価証券が32百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が14百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は9,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しました。これは主にその他に含まれる預り金が93百万円、未払費用が55百万円増加しましたが、短期借入金が70百万円、支払手形及び買掛金が48百万円、未払金が46百万円、賞与引当金が44百万円、未払法人税等が5百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円増加しました。これは主に長期借入金が350百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,608百万円となり前連結会計年度末に比べ289百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が22百万円、利益剰余金が11百万円、為替換算調整勘定が7百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.7%（前連結会計年度末は54.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の決算短信に記載しております連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,606	1,461,166
受取手形及び売掛金	3,133,569	3,026,257
電子記録債権	417,354	394,567
商品及び製品	921,641	986,985
仕掛品	251,511	258,722
原材料及び貯蔵品	291,181	255,414
その他	50,685	66,570
流動資産合計	6,156,551	6,449,685
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,680,320	1,674,974
その他(純額)	695,478	708,295
有形固定資産合計	2,375,798	2,383,269
無形固定資産	40,934	37,623
投資その他の資産		
投資有価証券	690,373	658,211
その他	229,590	212,699
貸倒引当金	△1,775	△1,775
投資その他の資産合計	918,188	869,136
固定資産合計	3,334,921	3,290,029
資産合計	9,491,473	9,739,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,063,697	1,014,901
電子記録債務	979,715	960,774
短期借入金	370,000	300,000
未払費用	31,399	87,086
未払法人税等	9,382	3,750
賞与引当金	74,277	29,739
その他	669,165	750,838
流動負債合計	3,197,638	3,147,090
固定負債		
長期借入金	791,898	1,142,825
長期未払金	5,244	4,780
退職給付に係る負債	262,660	259,237
その他	61,405	54,639
固定負債合計	1,121,209	1,461,483
負債合計	4,318,848	4,608,574

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,657	1,133,657
利益剰余金	2,719,122	2,708,091
自己株式	△150,526	△150,526
株主資本合計	4,838,772	4,827,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,692	249,071
為替換算調整勘定	20,555	13,269
退職給付に係る調整累計額	41,604	41,059
その他の包括利益累計額合計	333,852	303,400
純資産合計	5,172,624	5,131,141
負債純資産合計	9,491,473	9,739,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,189,713	2,236,527
売上原価	1,717,425	1,763,237
売上総利益	472,287	473,290
販売費及び一般管理費	362,202	382,995
営業利益	110,084	90,294
営業外収益		
受取利息	17	39
受取配当金	5,318	6,190
受取家賃	2,245	2,313
仕入割引	1,888	1,289
その他	3,556	2,765
営業外収益合計	13,025	12,597
営業外費用		
支払利息	3,028	2,337
売上割引	4,614	4,672
為替差損	6,197	16,151
その他	3,426	3,435
営業外費用合計	17,266	26,596
経常利益	105,844	76,295
特別損失		
固定資産除却損	227	0
事務所移転費用	—	497
特別損失合計	227	497
税金等調整前四半期純利益	105,617	75,797
法人税、住民税及び事業税	20,274	8,918
法人税等調整額	14,984	20,814
法人税等合計	35,259	29,732
四半期純利益	70,357	46,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,357	46,064

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	70,357	46,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,982	△22,621
為替換算調整勘定	△3,080	△7,285
退職給付に係る調整額	1,219	△545
その他の包括利益合計	18,121	△30,452
四半期包括利益	88,479	15,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,479	15,612

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	1,438,616	575,108	175,989	2,189,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,664	—	—	1,664
計	1,440,280	575,108	175,989	2,191,377
セグメント利益	63,308	27,558	19,218	110,084

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	1,492,088	550,900	193,538	2,236,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,294	—	42	4,337
計	1,496,383	550,900	193,581	2,240,864
セグメント利益	62,923	9,216	18,154	90,294

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。